

持続可能なコミュニティ形成を目指した マネジメント体制の構築に関する実践的研究

北九州市立大学大学院 学生会員 ○渡辺祥夫

北九州市立大学 正会員 松本 亨

1. はじめに

全国で様々なまちづくりが広がりをみせ、地域からの持続可能な発展は、住民によって考えられた地域に根ざした政策・対策が行われている。それらの多様で創造的な政策は地域の住民が自らイニシアティブを取り実施されているものも多くみられる。そこでは、活動の利害関係者をどのようにつなげるかといった仕組みづくりが活動の活性度やより多くの人の参加、持続可能性にさえ大きく影響を及ぼしている。

一連の研究では、コミュニティの持続可能性を対象とするが、その場合大きく2つの役割を有していると考えられる。第一は、持続可能性追求のコミュニティレベルというヒエラルキーの一層を担うものとしてのための階層構造の1つとしての位置づけである。第二は、土地区画整理事業として街開き間もない北九州学術研究都市（以下、北九州学研都市）のまちづくりの一環という位置づけである。

渡辺¹⁾において、北九州学研都市の中に立地する宅地を対象としたコミュニティの持続可能性マネジメントに関して検討を行なった。そこではまず、コミュニティレベルでの評価指標について分析した。また Global Ecovillage Network (GEN)の開発した環境評価ツールである Community Sustainability Assessment (CSA)を参考にしつつ、都市部に立地する新しいコミュニティを対象とした評価指標を検討した。これを踏まえ、北九州学研都市版の CSA を提案するに至った。

本研究では、コミュニティのマネジメント体制の構築を目的として、コミュニティの形成に始まり、住民が主体となり活動もコミュニティそのものも持続可能なものとなるような仕組みの提案を行った。住民の意向に沿ったものにしなければならないため、住民の意見を広く聞き、多くのアイデアを活かし、活動が継続するように、利害関係者間でのより良い支援体制を構築しなければならない。

そこでこれまで作成した指標を原案とし、まず住民アンケート調査を実施し、この結果をうけてマネジメ

ントの活動体制などの提案を行った。そして直接集まって議論するためのワークショップ（以下、WS）を実施し、更なる意見の集約を図った。

2. 住民アンケートの実施によるコミュニティの持続可能性指標の検討

アンケート調査の結果、各項目に対して感じている問題点や、望ましい状態、実現するために必要な行動・条件の他、それぞれの回答とコミュニティや環境問題に対する意識との関連が明らかになった。

そして、クラスター分析を行い、各クラスターの特徴を分析するため、回答者の属性及び環境保全意識・行動によるクロス集計を行った。その結果をもとに、各クラスターの特徴を下記に説明する。

これらの結果によると、クラスターNo. 3 には、生活の利便性や安全という問題には大きく反応するが、環境問題には比較的反応しないという傾向がある。クラスターNo. 2 にも、地域単位で取り組むことには大きく反応するが、世帯単位で取り組むことは相対的に反応が鈍いという傾向が見て取れる。

3. 持続可能なコミュニティマネジメント体制の提案

生活スタイルや個人の嗜好、環境に対する意識などによって、環境問題に取り組む姿勢は人によって様々である。さらに、地域レベルでの取り組みには積極的な姿勢があるが、個人の利便性を阻害する可能性がある取り組みには消極的な傾向を示すクラスターもある。しかし、そこにコミュニティで取り組む意義があるといえる。

アンケート結果の分析より、環境保全活動に対しては、活動主体の属性や構成の他、資金等支援を含むソフト面、施設等のハード面の行政的支援体制によって、活動の着手からその継続性、活動の展開力に差が生じることは容易に想像できる。そのため、評価指標とともに継続的なマネジメント手法が今後大きな役割を担うといえる。

コミュニティの持続性マネジメントを継続的に実施していくことを目的として、大学、市、開発者（都市

再生機構)、FAIS(北九州産業学術推進機構)、住民(住民代表を含む)の間の役割分担について検討した。大学と住民代表による協働チームを形成し、そこが継続的運営を担うことが現実的であると考えられる。大学側の主な役割は、企画、運営促進、コンサルティング、住民側の主な役割は、住民の要望の吸い上げと結果のフィードバックと考えている。

この体制をもとに CSA の評価値を改善していくための様々な取り組みの具体化について、現在検討を進め、その一例として北九州学研都市の近くで流通している地域通貨との連携を想定し、CSA 改善行動に参加することで地域通貨を受け取ることができるようにすることと、地域通貨活動への参加事業者を拡大することを構想している。これにより、まちづくりに関わる住民をはじめとした多くの人たちが交流を深める機会を増やし、また同時に環境保全活動やまちづくり活動への参加のインセンティブを確保できるものと期待している。

4. 住民ワークショップの実施

アンケート調査に次いで、WS を開催し、約 230 世帯から 18 人の住民の参加を得た。内容はアンケートの結果を住民に報告し、そのアンケートの結果の活かし方について議論を交わした。そして、今後のまちづくりについての意見や、日常生活での問題点などの意見も広く聞き、今後のまちづくりの方向性について話し合った。また今回、取り組みの具体化の一例であげた地域通貨を配り、実際にそれで買い物をするという体験を WS 参加者にしてもらった。

表 1 に、WS で出た意見を整理する。アンケートの結果を受け、話し合いを行なう中で生ごみ処理機の導入、公園での里親制度の整備などの意見が挙げられた。地域の伝統行事の復活については、指標の原案には伝統行事があったとは知らずに作成していた部分もあり、アンケート調査により伝統行事があったということを知り、WS では直に住民からそのことを聞くことができた。その他にも周辺道路の整備や北九州学研都市の新規開発などによって、工事車両のことが問題として挙げられた。まちづくりに関する情報公開もそうであるし、こういった住民の生活に密着したことについて住民同士で情報の共有ということは有益であると考えられる。またアンケートの結果を住民に向け公表し、住民を集めて意見徴収を行うことは初めてだったので

興味があったという参加者もいた。さらに、北九州学研都市に近いところに居住地があるということを活かし、大学と共同で何かできないかという意見も挙げられた。特に環境分野における先進的な取り組みなどを期待する声もあり、住民と大学の連携を望む意見が挙げられた。WS を実施によって、こういった意見交換の場を設け、住民の生の声を聞いて、改めて住民が自分達の生活向上のための意見を挙げ、それらを検討、実現していくための仕組みや組織の必要性を感じた。

WS 後のアンケートでは、回答者 17 人中 15 人が今後も継続して参加したいと回答し、Web アンケートを実施した場合、10 人が協力したいとの意向を示した(7 人はネット環境が整っていない)。

表－1 住民ワークショップで出た意見

・大学の施設を流用できる仕組みが いるのでは？ 場所(空間の提供)が必要 ・公園での里親制度の整備 ・人が集まらない ・住む環境に力を入れて欲しい ・地域の伝統行事の復活 ・ダンプが走って邪魔 ・近くの公園も、ひびきの地区で 使用している関係から掃除を頼 まれている ・親子で交流できる場所 ・地域と学校のつながり(子供が 大学に関心を向くような) ・環境を考えてエネルギー(施設) を入れた住宅があったが、続か ない(次回の予定が無い) ・いつも唐突に工事が行なわれる ので、連絡網が必要な気が...	・二期工事により森林を入れなが ら、山を削り伐採をしている(とい う矛盾) ・マイバック制度を導入しては？ ・何ができていない(建設されてい る)のかがわからない ・特に排水などがわるい ・生ごみ処理機の導入 ・電柱のことで大学(のエリア) は無いのに、住宅(のエリア)で はあるのは、景観がわるい ・本当は住民から行動するべき ・住民の(意識)レベルを上げると 自然にコミュニティになる ・ひびきの地区の特徴は、北九州 市立大学に入りやすいことであ り、これをもっと活かすべきでは ないのか？ ・CSAのような評価を行ってほし い
---	---

5. 今後の課題

次の展開として、Web アンケートを利用した CSA の実施を検討している。それは評価の簡素化と、住民に対して特に世帯レベルに向けて広く参加を促す意図がある。携帯端末にも対応したものとし、ネット環境にない家庭で参加したいという住民には紙媒体用いることや、これを機にパソコンを学びぼう住民へは、NPO のパソコン講座と協力して行っていくことなどを検討している。

参考文献

1) 渡辺祥夫・松本 亨：持続可能なコミュニティ形成のための評価指標とマネジメント手法の提案、第 33 回環境システム研究論文発表会講演論文集、215-220、2005